

飛騨市健康管理システム
標準準拠システム調達等に係る情報提供依頼書（RFI）

令和7年11月
飛騨市役所市民福祉部
保健センター

1. 情報提供依頼の背景と目的

現在、飛騨市市民福祉部保健センターでは、「地方公共団体情報システムの標準化基本方針に関する法律（令和三年法律第四十号）」、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書【第 4.0 版】」及び「健康管理システム標準仕様書【第 4.0 版】」に基づき、標準準拠システムへの移行の検討を進めています。

本情報提供依頼（RFI）は、健康管理システムの標準準拠システムの調達にあたり、以下の情報をご提供いただくことを目的としています。

- ① 本市が想定している次期システムの要件や調達スケジュールの実現性について検証を行うため、貴社が提供可能な業務システムの機能やサービスについて提案を受けること
- ② 本市がシステム移行に係る初期費用及び経常費用の妥当性等について検証を行うため、移行・開発、保守、運用等の費用を把握すること
- ③ 新システム稼働過渡期及びそれ以降の平常時を通じて、市民サービスの低下が発生しない最適なシステム移行方式について提案を受けること

2. 用語

本書内で使用する用語は以下の通りです。

現行システム： 現在稼働中のアルファインターナショナル社製の健康管理システム

次期システム： 標準仕様書に準拠した健康管理システム

標準仕様書： 健康管理システム標準仕様書【第 4.0 版】及び地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書【第 6.0 版】に記載の仕様

共通機能標準仕様書： 地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書【第 2.6 版】

標準準拠システム： 標準仕様書に準じて構築されるシステム

ガバメントクラウド： 国が調達するクラウド環境 クラウド事業者は未定

3. 本市の標準化の方向性とこれまでの取り組み

（1）標準化の方向性

① 標準準拠システムへの移行

現行システムは、成人保健業務、母子保健業務、予防接種業務、特定健診業務、保健指導、副本登録などを管理していますが、現行システムは標準準拠システムへの移行がなされていません。

② ガバメントクラウドの利用

移行先となる標準準拠システムの環境は、国が提供するガバメントクラウドを利用して構築することを原則としています。

③ 移行スケジュール

スケジュールについては現在検討中ですが、現時点では令和10年3月末までに移行完了を目指しています。全国の自治体が標準化対応を進めていることもあり、スケジュール回答が難しいことも承知しています。現時点の貴社の想定で構いませんので、現実的に可能な移行時期および移行に必要な期間と、その前提条件等をご回答ください。（テスト運用の時期もご回答ください。）

（２）これまでの取り組み

国の自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書に従い、標準準拠システムへの移行を目指して、「1. 現行システム概要調査」「2. 標準仕様書との比較分析（機能・帳票・データ・連携）」を実施してきました。

4. 情報提供依頼内容

以下の内容について、情報提供を依頼します。

【様式1】

No.	情報提供依頼内容	内容・前提事項	回答様式
1	貴社製品の概要	貴社製品の特長やシステム構成・画面イメージ・概要が分かる資料をご提示ください。標準仕様書に定義された業務のうち貴社製品が対応している業務分野についてもご提示ください。	自由形式
2	導入実績	標準準拠の健康管理システム（予防接種分野及び成人保健分野）の地方公共団体への導入実績・予定をご提示ください。	自由形式
3	導入スケジュール	導入のスケジュールをご提案ください。具体的な日程を提示することが難しい場合は、現時点の貴社の想定で構いませんので、現実的に可能な移行時期および移行に必要な期間と、その前提となる条件等をご回答ください。	自由形式
4	標準仕様の共通機能に対する対応状況	共通機能標準仕様書で「システム共通機能群」として記載されている共通機能のうち、「住登外者宛名番号管理機能」「EUC 機能」「職員認証機能」を本業務パッケージに実装する必要があります。共通機能として定義されている機能の対応状況をご回答ください。	自由形式

5	費用見積り	概算費用をご回答ください。前提とする条件等がある場合は明記ください。 健康増進関係（成人保健業務）、母子保健分野業務、予防接種分野のシステムに関する概算費用をご回答いただき、可能な場合は他の分野（特定健診・特定保健指導、法定外の健診事業等）の内訳をご回答ください。	【様式2】
6	標準仕様に対する適合	標準仕様に対する貴社製品の適合性をご回答ください。標準準拠システムの実装必須機能に関しては実装されることを前提としているため省略しています。実装オプション機能に関して貴社製品の対応状況をご回答ください。	自由記載
7	サポート体制	操作に関する研修等についてご回答ください。また、カスタマーサポート体制についてご回答ください。	自由記載
8	ガバメントクラウドへの接続	ガバメントクラウドに接続するネットワークの制約有無（可能な場合）および制約がある場合は詳細を記載してください。	自由記載
9	貴社製品の標準準拠（健康管理）システムを提供するにあたっての優位点をご自由にご記載ください。		自由記載
10	RFPへの参加可否を「可」または「非」でご回答ください。		可・非

5. 提供資料一覧

本情報提供依頼に関して本市から提供する資料は以下のとおりです。

- システム利用職員人数：20人～25人
- 対象人口：21,388人（令和7年9月1日現在）
- 現システム端末台数：7台
- 稼働業務：共通業務（住民情報）、成人保健（健康増進事業）、母子保健、予防接種、特定健診、特定保健指導、副本登録

6. 情報提供要領

（1）実施手順・スケジュール

① 情報提供依頼への参加表明期限

令和 7 年 11 月 28 日（金）17:00 まで

② 情報提供依頼回答書の提出期限

令和 7 年 12 月 12 日（金）17:00 まで

（2）提出物について

① 様式について

情報提供依頼回答書は、【様式 1】【様式 2】に記入の上ご提出ください。様式に収まらない場合や図表を用いた提案は任意様式でも結構です。電子データは Word、Excel、PowerPoint、Acrobat Reader のいずれかで開ける形式で作成してください。

② 注意事項

用語・表現は一般的に使用されているものを用い、システム管理業務未経験の一般職員でも理解可能な平易な表現を使用してください。専門用語の使用が必要な場合は注釈を付けてください。貴社独自の開発技法・製品を用いる場合も平易な注記をお願いします。

（3）提出方法

情報提供依頼回答書は期日までに本文書の最後に示す連絡先のメールアドレス宛に提出願います。

（4）情報提供依頼回答書に対するヒアリング

提出された回答書は本市職員等にて点検し、必要に応じてヒアリングを実施します。ご協力をお願いします。

7. 留意事項

- ① 今回の情報提供依頼に際し今後の調達等で特に優遇・不利な扱いはありません。
- ② 依頼に伴う費用は情報提供者の負担となります。
- ③ 提出資料は地方公共団体情報システム標準化対応のため、飛騨市庁内調整や国への報告資料として一部利用する場合があります。
- ④ 提出資料は返却しません。ご了承ください。

《お問い合わせ先》

〒509-4221

岐阜県飛騨市古川町若宮 2 丁目 1-60 ハートピア古川

飛騨市役所 市民福祉部 保健センター 小洞

メールアドレス：kenkou@city.hida.lg.jp